

【3-1805】SDGs12.3 指標の提案に向けた食品ロスの実態の解明 (2018~2020)

研究代表者 山川 肇 (京都府立大学)

1. 研究開発目的

本研究は、国内の取組み・経験をSDGs 12.3の指標作成に活かした上で、国際的な指標に基づく国内の食品ロスの実態を把握するために、国内・海外において把握可能でかつ有効な政策に結び付く「食品ロス」の定義を定め、調査方法を設計し、その実態を明らかにすることを目的とする。

なお日本の実態把握については、本研究の調査方法の研究成果を発信し、環境省の市区町村食品ロス実態調査支援事業と連携することで実現することを想定している。

2. 研究の進捗状況

基本的にいずれのサブテーマも概ね予定通り進んでいる。

1) サブテーマ3 国内外レビュー・ワークショップ (担当者: 渡辺浩平)

食品廃棄物の定義・測定に関する文献レビュー、食品廃棄物の組成調査を実施した自治体・研究者等への聞き取り調査を行い、食品廃棄物及びそのサブカテゴリーの定義と測定に関する論点を整理した。

2年目に実施する国際ワークショップについては、ウィーン農大(オーストリア)、サウサンプトン大学(英国)、ボローニャ大学(イタリア)の協力を得て準備を進めている。2019年8月に世田谷区の組成調査とあわせて実施する。また国際的な発信に向けた活動については、2019年1月に国連統計部に意見を伝えるとともに、2019年10月に国際学会(Sardinia Symposium 2019)でワークショップを実施、ドイツ農水省チューネン研究所が開催するG20農水省関係者を対象としたワークショップでも1セッションを担当する予定で、これらの際に本研究の成果を国際的に発信するため準備中である。

2) サブテーマ2 都市部の食品ロス廃棄実態の解明 (担当者: 岡山朋子)

新たな分類方式を作成し、7月と12月に東京都練馬区で食品廃棄物組成調査を実施して、今回の分類方式が実施可能であることを確認した。また12月の調査では、調査員から質問があったごみを写真に残して、分類マニュアルに反映させた。これらの成果は2019年度の国際学会(Sardinia Symposium 2019)で発表する。2年目の調査は海外研究者等を交えて8月に実施するため、現在その準備中である。

食品ロスの発生理由を調査する質問紙調査の設計も行った。また別途機会を得て、インターネット調査を用いた予備調査も実施した。

3) サブテーマ1 農村部の食品ロス廃棄実態の解明 (担当者: 山川肇)

12月に京都府精華町の農業地区で食品廃棄物組成調査を実施した。農村部調査では、サブテーマ2で開発した分類方式の実施可能性の検討に加えて、環境省手順書の方法による分類との違いについても検討を行った。また過剰除去の内訳、包装の組成への影響についても検討を行った。その成果は2019年度の国際学会(Sardinia Symposium 2019)で発表する。

質問紙調査については、発生要因の把握に加えて、たい肥化等及び自家栽培野菜等の実態把握を行うための調査票を設計した。あわせて別途機会を得て、自治会単位の予備調査も実施した。

3. 環境政策への貢献(研究代表者による記述)

本研究で提案した食品廃棄物の分類方式は、食品ロスの発生抑制の指標として有効だと考えられる「直接廃棄(手付かず食品)」と「食べ残し」等を、より容易に、そして適切に測定できる方法になっている。従ってこれらを測定するための組成調査の普及を図る上で、有用な提案だと考える。またこの分類は、京都市が1980年代に調査を始めて以来、長年、日本で活用されてきたものであり、それをよりわかりやすく、より容易に測る方法を提案することは、日本の取組み・経験を国際的に普及さ

せる上でも有用だと考える。

一方、本研究では組成調査において潜在可避が測定できる可能性を示した。これは食品ロスに加えてさらにどの程度の削減ポテンシャルがあるかを知る上で参考になると考えられる。また食品ロスと潜在可避を合わせて物理的に可食な食品廃棄物と考えられるが、こうした可食の食品廃棄物量の推定という意味でも改善となる。この点も、環境政策への貢献になるものと考ええる。

4. 委員の指摘及び提言概要

国内における食品ロスの概念的整理、分類がされ、行政活用も期待できる。今後は、妥当性の検証方法、経年データの把握方法、データの質の評価方法などを明らかにし、最終的な成果では、食品ロスを減らす具体的な方策の提案に繋がることが望まれる。国際的な指標提案に向けては、各国の文化・伝統や経済的発展段階を十分に考慮する必要がある。

5. 評点

総合評点：A